

平成 26 年 3 月 4 日

国土交通省 都市局 都市計画課、街路交通施設課

第 2 回都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

アジアや南米地域など、経済発展による都市化と著しい交通渋滞が発生している大都市において、都市交通システムの必要性が拡大しています。国土交通省では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を設置いたしました。

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的とし、この度、第 2 回を開催いたしましたので、お知らせします。

○開催概要

(1) 日 時：平成 26 年 2 月 14 日（金）10 時 00 分～11 時 30 分

(2) 会 場：JICA 市ヶ谷ビル 国際会議場

(3) 主 催：国土交通省 都市局 街路交通施設課

(4) 委 員：

<座 長> 日本大学教授

岸井 隆幸

<副座長> 大臣官房技術審議官（都市局担当）

望月 明彦

横浜国立大学教授

中村 文彦

東京大学准教授

瀬田 史彦

(公社)日本交通計画協会、(一社)日本モノレール協会、(公社)立体駐車場工業会、(一財)都市みらい推進機構、(独)国際協力機構（JICA）、(独)日本貿易振興機構（JETRO）、国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）、国土交通省 総合政策局海外プロジェクト推進課長・道路局企画課長・鉄道局国際課長・都市局街路交通施設課長・街路交通施設課整備室長・都市計画調査室長、(独)都市再生機構*

*:オブザーバー

(5) 参加者：約 120 名

(6) 議事次第

1. 開会
2. 国土交通省挨拶
3. 座長挨拶
4. 海外展開の状況について
5. 都市交通 PPP 部会、国別部会の設置について
6. 機械式立体駐車施設に係る海外展開の取組について
7. 都市交通システムに関する JICA の取組と事例について
8. 途上国の都市交通における日本の貢献の可能性
9. 閉会

(7) 研究会結果概要

- ・冒頭の挨拶として、望月副座長代理で、清水街路交通施設課長から、第2回研究会の開催趣旨について話があった。岸井座長からは、本日の議事の紹介がなされるとともに、アジア地域の発展に協力し、共に前進していきたいとの話があった。
- ・国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室から「都市交通分野の海外展開に向けた最近の取組について」、モノレール等の都市交通システムの海外展開にむけたセミナー等の開催実績及び今後の展開に関する報告がなされた。続いて、総合政策局海外プロジェクト推進課から「インフラシステム海外展開の取組について」、政府におけるインフラシステム海外展開の取組や株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案の概要等の説明がなされた。
- ・また、国土交通省都市局都市計画課から「都市交通PPP部会の設置について」、街路交通施設課から「国別部会の設置について」それぞれ説明がなされた。国別部会の設置については、特にインドにおいて、モノレール・LRT等の導入についての動きが活発化していることや、2013年12月3日付けで、公益社団法人日本交通計画協会とインド国の都市交通協会（Institute of Urban Transport, IUT）とが都市交通分野における相互協力に関する覚書を締結したこと等をふまえ、「インド部会」を設置し、インドでの日本の経験・技術の活用推進に取り組んでいくこととなった。
- ・その後、海外展開の取り組み事例として、国土交通省都市局街路交通施設課から「機械式立体駐車施設に係る海外展開の取組について」、JICAから「都市交通システムに関するJICAの取組と事例について」、それぞれ発表がなされた。
- ・最後に、横浜国立大学中村教授から「途上国の都市交通における日本の貢献の可能性」との発表がなされ、安全性をはじめとした日本技術の「売りどころ」を明示し、スピード感をもって代替案設計まで示していくことが重要であるとの指摘がなされた。
- ・講評として、東京大学瀬田准教授から、海外展開については、単体での技術がほとんどであり、“システム”としては少ない点が指摘された。また、大学としても、人材育成や留学生を通じた人脈作り等、協力していきたいとの発言があった。



問い合わせ先

国土交通省 都市局 街路交通施設課整備室 太田
代表 03-5253-8111(内線 32853) 直通 03-5253-8417